

## O-2-25

### 病院全職員に対する被ばく医療に関する意識調査

石巻赤十字病院 災害医療研修センター

○魚住 拓也、佐藤 克廣、高橋 邦治、亀山 勝、吉田 るみ、市川 宏文

【はじめに】

当院は、女川原子力発電所に最も近い災害拠点病院である。今年度に宮城県は原子力災害拠点病院の指定を予定している。当院は、原子力災害拠点病院の目指すに当たり、院内全職員の被ばく医療に関する意識調査を実施したので報告する。

【目的】

全職員の被ばく医療に関する意識調査を実施し原子力災害拠点病院の指定要件を満たすことができるか、職員の被ばく医療に関する意識がどのくらいあるのかを把握する。

【方法】

院内情報システムを使用し、全職員1209名に無記名方式のアンケート調査を実施した。

【結果】

アンケートの回収率は、23.7%であった。原子力災害拠点病院の指定については、積極的にかかわるべき、仕方がないという意見が8割であった。被ばく医療に関する研修に関しては、7割が被ばく医療に関する研修を受けておらず、研修を受けた人が8割いることが分かった。被ばく医療に直接従事することができるかとの問いには、従事できる、知識や技能身につけて今後従事するつもりが多数を占めた。被ばく医療派遣チームで活動できるかとの問いには、4割が活動出るとの結果が出た。

【考察】

回収率が23.7%という結果から、回答していない事が「拒否」とも考えられことから、今後は、全職員に対して基礎研修を実施し理解を深める必要があると考えられる。また、知識・技能を身につけたいという希望に対してしっかりとした研修体系を構築する必要がある。

## O-2-27

### 那須岳雪崩事故での活動から見た本部機能を調整する難しさ

那須赤十字病院 臨床工学技術課<sup>1)</sup>、救命救急センター<sup>2)</sup>

○梶野 公享<sup>1)</sup>、長谷川伸之<sup>2)</sup>

【はじめに】今回、多数傷病者事案に対し、院内本部活動での本部機能を調整する難しさを経験したので報告する。【概要】平成29年3月27日8時30分頃、那須岳南東斜面にて雪崩が発生。高校生及び引率の教員を含む登山講習会参加者48名が巻き込まれた。9時55分に消防無線を傍受、救命救急センター長が災害スイッチを入れ即座に関係各所に連絡、情報収集を開始する。10時07分、県庁よりDMAT待機要請が入り一斉放送にて隊員を招集、出動準備を行なうと同時にドクターカーを先遣隊として出動させ、10時52分のDMAT派遣要請とともに1チームが出動となる。後方支援者は救急外来の指揮所に本部を設置し、診療班が多数傷病者受け入れ体制を整えた。その後、県内のDMAT4チームが当院に参集し、活動拠点本部の調整、空路・陸路の搬送調整や診療支援などの、支援活動を行なう。現場ではレスキュー隊が要救助者に接触できず搬送までに時間を要したが、最終的に赤2名、黄1名、緑3名、黒3名を当院が受け入れた。【考察】本部機能を救急外来指揮所に置き、院内災害対策本部はマスコミ対応や院内のコントロールを行なうために連携をとっていたが、現場や県庁、消防、近隣病院の情報を院内指揮本部で集約して指示を出さなければならず、更には、DMAT活動拠点本部を院内指揮本部に統一したこと、役割担当が明確にできず、指揮本部長にかかる負担が大きかった。局地災害では早い段階で終息することが予測されるため、院内の本部機能だけでなく、現場救護所、県DMAT調整本部、消防本部と連携をとるための迅速な対応や調整の難しさを実感した。今後は更なる課題を抽出し、対策・訓練を実施していきたいと考えている。

## O-2-29

### 平成27年度大規模地震災害実動訓練を実施して

石巻赤十字病院 災害医療研修センター

○高橋 邦治、市川 宏文、吉田 るみ、魚住 拓也、亀山 勝、佐藤 克廣

【はじめに】2011年に発生した東日本大震災では当院が位置する石巻医療圏では医療機関のみならず行政機能までも失う未曾有の大災害となった。このような状況下におかれた当院では全国赤十字病院の支援並び職員一人ひとりの臨機応変な対応で赤十字病院としての使命を果たすことができた。震災後、国内外から災害対策マニュアルや訓練方法の問い合わせることから災害対策の一助にして頂きたく報告致します。【目的・方法】東日本大震災から6年以上が経過し今後も起こり得る巨大地震に備え職員の防災意識の維持並び多機関との連携と災害対策マニュアル2016版の検証を目的とした。訓練には、宮城県・石巻市等の2市1町をはじめ2次救急病院、市民等の民間企業28機関が参加した。当院では、訓練2ヶ月前に訓練運営スタッフ並び評価者を部門ごとに決め約50名で準備を進めた。訓練評価では評価シートを作成し共通項目と部門別項目を作成した。【課題】本部、診療統括のクロノロから対応リストに反映がうまく機能せず市町村からの要請にに対応できていない項目がいくつか発生した。診療統括部門において地域医療搬送と後方搬送で情報が錯綜し搬送部門で混乱が生じた。赤エリアにおいて重傷者が多数搬入された際情報管理が不十分で重傷者が後回しになる事態が生じた各エリアから課題が上がった。【結論】東日本大震災規模の災害想定訓練では、診療各エリア、多数関係機関からの情報が錯綜するため本部・診療統括部門の連携・情報管理が重要なポイントとなった。各エリア、関係機関から上げられた課題は災害対策マニュアルに反映しより実践的な災害体制整備に努めていきたいと考える。

## O-2-26

### 赤十字病院における非常食の現状

高松赤十字病院 栄養課<sup>1)</sup>、日赤栄養士会<sup>2)</sup>

○玉置 憲子<sup>1)</sup>、黒川有美子<sup>1)</sup>、日赤栄養士会 一同<sup>2)</sup>

【はじめに】災害への対策・整備等国をあげてすすめられ、防災意識の高まりを実感できるようになった。日赤栄養士会でも今何をなすべきかを、特に震災経験赤十字病院の栄養士に教訓を示唆してもらい検討する中で、非常食に関して赤十字病院同士でさえ情報共有できていない現状に打ちのめされた。そこで、赤十字が一丸となりスケールメリットを生かし、より現実的で十分な備えができるように、日赤栄養士会において非常食を中心とした非常時対応の現状アンケートを実施したので報告する。【方法】対象はメールにて送付可能な赤十字病院全施設。患者用非常食や職員用非常食、救護班用非常食、紳士協定、災害訓練の内容等についてアンケート調査を行った。【結果】回答は94施設中80施設。患者用非常食は、3日分として9食を備蓄している施設が多数であった。在庫管理方法として、賞味期限が切れる前に患者食として使用している施設が57施設と最も多く、次いで別の用途で使用している施設が36施設であった。職員用非常食は47%、救護班用非常食は17%の施設が備蓄を行っていた。他院や業者等と紳士協定を結んでいる施設は57%であり、実際に非常食を使った訓練を実施している施設は27%、実施していない施設は68%であった。【まとめ】災害対策の一つとして非常食備蓄と提供体制の構築は喫緊の課題であると考えられる。今回アンケートを通して、非常食の確保・充実に非常食を実際に使う訓練等の重要性を再確認することができた。また、全国の赤十字病院の情報を共有しそのスケールメリットを生かすことでより良い対策が迅速に構築しやすくなることを認識できた。災害救護は赤十字病院の使命の一つであり、「食」は生命線でもある。日赤栄養士としてその使命に貢献すべく邁進していきたい。

## O-2-28

### 那須岳雪崩事故報告～院内後方支援や傷病者受け入れを経験し、見た課題～

那須赤十字病院 救命救急センター

○江口 千恵

【目的】那須岳雪崩事故発災時、院内の後方支援や傷病者受け入れを通して得られた示唆から、今後の課題を明かにする。【方法】当院では、これまで常総市水害や熊本地震発生時に、DMAT派遣要請が入った際の連絡体制や招集場所等の問題点が明らかになり、DMAT会議にて話し合いを重ね災害フェーズや発災場所等を考慮した連絡体制や活動基準を検討してきた。雪崩事故直後からの受け入れ準備等の活動を振り返り、今後の課題を明確にする。【結果】2017年3月27日09時30分那須岳雪崩が発生。10時08分、院内一斉放送にてDMAT隊員を招集、2分以内に院内のDMAT隊員12名が活動を開始している。各病棟から18名の応援看護師が救急外来に集まった。14時までに応援DMAT:4隊到着。日動帯に3名の傷病者(赤2、黄1)に対し、救急外来で活動した医療スタッフは(医師・看護師・事務・メディカル)約35名であった。「雪崩」多数傷病者というキーワードのスイッチ、さらに院内放送による全職員の災害スイッチが入ったため、速やかにマンパワーが集まり、受け入れ準備もスムーズであった。しかし、刻々と変化していく情報や医療ニーズとマンパワーの評価について不足があり、フロアには沢山のスタッフが溢れてしまった。これにより道路の妨げ、情報伝達の困難さ、雑然とした雰囲気の中での診察や家族面会など心理的配慮不足を感じた。【考察】発災直後の早期人員確保は重要であるが過剰な人員による弊害も考慮すべきである。個々・チーム・組織・全体のCSCAを意図的に実践し、流動的な情報を一定時間の経過でCSCA特A(評価)を行い、情報・ニーズ・人員・組織図を見直し、需要と供給のバランスを保つ事が重要である。評価項目のリスト化や時間経過とともに評価を自動的に実践できるようなシステム化を今後の課題とする。

## O-2-30

### 「大規模地震災害訓練の訓練目標に対する評価と課題」

仙台北赤十字病院 看護部

○松本 亜矢、上妻 功治、広瀬 和之、泉田さとみ

【目的】訓練目標の達成度を分析し課題を明らかにする。【方法】訓練は院内災害対策本部(以下本部)および新設部門の立ち上げと対応を同時刻に実施し、訓練後に参加者に自己評価を依頼した。項目は訓練目標に沿った9項目で構成し、本部や新設部門の立ち上げ3項目、チームビルディングと自己の役割2項目、部門内や他部門との連携2項目、情報管理2項目とした。調査は2014年から3年間実施し経年および項目ごとの評価を比較した。【倫理的配慮】口頭で調査の趣旨を説明し、無記名回答で個人情報の保護を行うことを説明し回収をもって同意とした。【結果】本部・新設部門いずれも大きく経年変化した項目はみられなかった。評価項目では本部・新設部門ともに発災後の本部や新設部門の立ち上げ、チームビルディングと自己の役割については全体の8割程度が「できた」と回答していた。反面、連携と情報管理に関する項目で「できた」という回答は6割を下回った。【考察】訓練の達成度に経年変化が見られなかったことは、参加者の交代や年に1回の訓練開催であるため対応能力の定着につながりにくいことが要因として考えられる。また、院内災害対策マニュアルには初動対応が中心に示されており、病院幹部や救護班員は事前に内容を把握していたことが訓練後の自己評価の高さにつながったことが推察される。反面、他部門との連携や情報管理に関する項目では、行動レベルまでの内容が明記されておらず、訓練の場で実際どのように行動するべきか模索する結果、達成度が低い結果であったことが考えられる。【結論】1. 経年で達成度の上昇がみられないことから定期的な訓練の継続は必要である。2. 連携や情報管理に関するマニュアル内容を充実させ、訓練の機会を増やし対応能力の向上を図ることが課題である。

10月23日(月)  
一般演題(口演) 抄録